

令和 6 年 5 月 31 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01676

研究課題名(和文)国際バカロレア(IB)に基づく学校改革の推進 教科教育とIBの比較研究をふまえて

研究課題名(英文)Accelerating Japan's school reform through an analysis of IB education

研究代表者

高塚 成信(Takatsuka, Shigenobu)

岡山大学・教育学域・特任教授

研究者番号：70132652

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,450,000円

研究成果の概要(和文)：新型コロナウイルス感染症拡大により、研究計画の大幅な変更を余儀なくされた。2021年度までは、IBの教育原理を参考にした教育プログラムを開発し、高等学校において実践した。また、米国で開催された教育学会に参加し、探究を基本原理とする学習のあり方に関する研究成果を収集した。2022年度以降、国内で開催されたシティズンシップ教育の研究大会に参加し、IBと教科教育をつなぐ思考力・判断力育成原理について情報収集した。また、ヨーロッパの大学と研究交流を行い、IBと教科教育をつなぐ原理としてのESDの可能性について検討した。期間延長の2023年度においては、IBをはじめ先進的な教育の取組の調査を中心に行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究ではIBの教育原理を参考にし、学習者の主体性を尊重し社会と連携した教育プログラムを開発し高等学校において実践した。これによって、国際バカロレアを我が国の学校教育、高等教育の改善に活かす方向性として、統一された到達目標に向けて個々の学習者の能力を個別に評価するのではなく、プログラム自体の信頼性と評価を高めることが重要であることが明らかになった。また、そのためには、学習のプロセス全体に注目すべきであることが明らかになった。このような成果は、これまで、原理的に解明されていなかった国際バカロレアの教育原理の一端を明らかにすることにつながったと考えている。

研究成果の概要(英文)：Due to the spread of the new corona infection, we had to drastically change our research plan. until 2021, we developed an educational program based on the educational principles of the IB and implemented it in upper secondary schools. From 2022, we participated in the academic conference on citizenship education held in Japan to gather information on the principles of fostering thinking and judgment that link the IB and subject education. We also conducted research exchanges with European universities to study the possibility of ESD as a principle linking the IB and subject education. In 2023, the extended period of the project, we conducted research mainly on the IB and other advanced educational initiatives.

研究分野：教科教育

キーワード：国際バカロレア

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の着想に関しては、下記の三点から大いに刺激を受けた。

- ・岡山大学の I B による入学生選抜の実施とグローバル人材育成に向けた大学改革
- ・大学院改組・新修士課程「教育科学専攻」におけるグローバル人材育成
- ・岡山県及び県内の公立学校の I B に対する関心と大学への期待の高まり

岡山大学では全学において I B による選抜を行っている。受験生のレベルは高く、I B が優れた人材養成を行っていることは強く実感している。このような人材養成に関わることは、教員養成を目的とする学部課に課せられた重要な使命である。また、大学院改組に伴い、本学においてもグローバル人材育成の柱の一つとして国際バカロレア研究を位置付けることになった。その一方で、岡山県内の公立高校も学校改革の手掛かりとして I B に強い関心を示している。本学もそのような周囲の期待に応えたいという強い意志を持っている。このような社会的要請の高まりが、本研究の着想の背景にある。

国際バカロレアが、多様な人材養成という観点から注目される中、それに関する学術的な研究も進展してきた。その研究動向は、大きくは次の三点に整理できる。

- a. 国際バカロレアの制度あるいは動向そのものに関する研究
- b. 国際バカロレアを通じた入学者選抜の在り方に関する研究
- c. 国際バカロレアを我が国の学校教育の応用しようとする研究

a に関しては、坪谷・ニューエル・郁子や大迫弘和らの研究がある(坪谷 2014、大迫他 2014)。b に関しては、福田誠治や佐藤博志らの研究がある(福田 2015、佐藤 2017)。c は、我が国の学校教育の改革のために国際バカロレアを応用しようとするもので、歴史、音楽、道徳など様々な領域で研究が進められている(堀井健一 2016、福山文子 2016 など)。c の、我が国の学校教育の改革のために国際バカロレアを応用しようとする研究は、歴史、音楽、道徳など様々な領域で研究が進められている(堀井健一 2016、福山文子 2016 など)。本研究は、この研究の成果をふまえて、日本の学校教育、特に教科の学習の改善のために国際バカロレアを活かそうとするものである。わが国には、伝統的な教科教育研究の成果の蓄積がある。国際バカロレアは、教科にとらわれない汎用的な資質・能力の育成をしようとしている点で注目されているが(『TOK(知の理論)を解読する～教科を超えた知識の探究～』株式会社 Z 会、2016 年)、国際バカロレアと我が国の教科教育を対抗するものと捉えるのではなく、両者の比較をふまえてそれらの共通性を見出そうとするのが本研究の特質である。国際バカロレアと教科教育を統合し、学校教育の新たな原理を見出ししていきたい。

### 2. 研究の目的

本研究は、国際バカロレア(I B)で求められる学力や教授法を我が国の教科教育研究の成果をふまえて検討し、教科教育との共通点や親和性を見出したうえで、日本の学校改革の手法として I B を導入する原理と方法を提案することを目的としている。

本研究では、国際バカロレア(I B)で求められる学力や教授法を我が国の教科教育研究の成果をふまえて検討し、I B の独自性や我が国の教育との違いだけではなく、教科教育との共通点や親和性を見出したうえで、日本の学校改革の手法として I B を導入する原理と方法を提案することを目指す。具体的には下記の三点に取り組んでいく。

- ・ I B の MYP (ミドル・イヤーズ・プログラム) と DP (ディプロマ・プログラム) の各科目の教育の特質を日本の教科教育との比較において明らかにしていく。
- ・ I B の原理を取り入れた日本の教科においても実践可能な教育プログラムを開発する。
- ・ 高等学校と連携し、開発した教育プログラムを実践し、その効果を検証し改善していく。

I B の研究も徐々に盛んになってきているが、制度や仕組みを対象とする研究が多く、我が国の教科教育と I B との比較や、I B を我が国の学校改革の視点から捉える研究は始まったばかりである。本研究は、以上のような状況をふまえて、下記のような学術的課題(「問い」)を解明しようとするものである。

- a. グローバル人材を効果的に育成するための教育原理とは、どのようなものか?
- b. グローバル人材として求められる資質能力にはどのようなものがあるか?
- c. I B と我が国の教科教育にはどのような違いや共通点があるのか?
- d. I B の原理と教科教育の統合によって学校教育改革をどのように推進できるのか?

a については、特に教員の養成が重要な課題となっている。グローバル人材の育成という点から I B への関心は高まりつつあるが、国内でそれを担当できる教員の養成が十分に可能な状態とは言い難い。先導している玉川大学、筑波大学、東京学芸大学などに続き、西日本にも拠点となる大学が必要とされており、いち早く着手した岡山大学が I B 教員養成に乗り出す意義は大きい。b や c は、I B の教育原理・方法に関わる課題であるが、I B の研究が進む中で、日本の教育との違いとともに共通性を指摘する研究も見られる(大迫弘和編著『国際バカロレアを知るために』)。そのため、日本の教科教育研究の蓄積をふまえて I B の目標や方法を分析し、d のように、異質な教育システムとして位置づけるのではなく、日本の学校改革に活用するための研究が強く求められているのである。

### 3. 研究の方法

本研究は、2019 年から 2022 年度までの 4 年間のプロジェクト(1 年間延長し、2023 年度まで

となった)として取り組む。その期間に達成すべき学術的な成果については、下記の五点にまとめられる。

- a . 日本の教科教育との対比による I B のプログラムの、特質の解明
- b . I B の理念を反映した、教育現場で実践可能な教科の単元プログラムの開発・試行
- c . B の理念に基づく学校改革のための、提言の作成
- d . I B の教員養成のあり方の研究と、I B の理念をもって日本の学校改革に関わることができる人材の養成システムの提案
- e . 近隣の大学との連携に基づく、西日本の I B の研究・教員養成ネットワークの構築

日本の教科教育では知識の詰め込みが目指されているように思われがちであるが、教科教育学が学術上追究してきた教科教育のあり方は違っている。一方、近年のアクティブ・ラーニングの導入をはじめとする教育改革は、教科に求める学力に変化をもたらした。以上のことをふまえると、一見、異質のように見える I B と教科教育には共通する部分が少なくない。I B を異質なものと捉えるのではなく、教科教育との共通性や親和性の追究が必要ではないか。それは、日本の教科教育の改善、ひいては学校改革につながるのではないかと、本研究はこのような問題意識に基づいて、上記を達成しようとするものである。このように、本研究は研究科全体で取り組むものであるとともに、国際バカロレア入試推進室と協力・連携しつつ、岡山大学全体の全面的バックアップを受けて行うものである。

当初の研究計画は下記の通りであった。

平成 31 年度：調査準備・研究体制構築期（分析のための資料収集と研究体制の構築）

平成 32 年度：プログラム分析期（I B プログラムの分析、開発プログラムの構想）

平成 33 年度：プログラム開発・試行期（教科の単元プログラムを開発し、教育現場で試行）

平成 34 年度：成果公開期（I B と教科の比較研究に関する書籍の出版準備、シンポジウム開催）

#### 4 . 研究成果

本研究によって期待される成果は、当初、下記の通りであった。

- ・ I B の良さを反映した日本の教科教育の改善
  - ・ I B の理念を取り入れることによる学校改革の具体的な方針の提案
  - ・ I B によるグローバル人材養成システムの提案と I B に携わる人材の安定的供給
- 本研究は、I B への関心の高まりを、特別な子どもに対する特別な教育の導入とするのではなく、我が国の学校教育全体の改革へ結び付けようとするものであった。

新型コロナウイルス感染症拡大により、研究計画立案時に予定していた国内外の I B 校に対する実地調査ができなかったため、これまで研究計画の大幅な変更を余儀なくされた。2022 年度中には、感染症拡大もある程度おさまり、海外の渡航をはじめ移動が自由となったものの、外部者の学校訪問にはまだ制約があり、学校での実地調査を充分に行うことはできなかった。しかし、そのような状況においても、従来から連携をしている学校が調査協力を受け入れてくれたため、研究成果をふまえたプログラムを実践することができた。

2021 年度までの研究の成果としては、下記の三点を挙げることができる。第一は、I B の教育原理を参考にした学習者の主体性を尊重し、社会と連携した教育プログラムを開発し、高等学校において実践をしたことである。実践の結果、学習者は、学習集団の中で周囲と協調して問題解決に積極的に取り組む態度身に付けていることが明らかになった。第二は、I B に関する資料調査を東京大学附属図書館等で行ったことである。第三は、米国で開催された教育学会に参加し、探究を基本原理とする学習のあり方に関する最新の研究成果に関する情報と、教材をはじめとする資料を収集した。以上の成果をふまえて、I B の教育理念と日本の教科教育の原理の共通点を解明するとともに、教科教育改善のための示唆を得ることができた。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある程度おさまった 2022 年度以降、海外の渡航をはじめ移動が自由となったものの、外部者の学校訪問にはまだ制約があり、学校での実地調査を充分に行うことはできなかった。しかし、そのような状況においても、従来から連携をしている研究者との交流を継続し、本研究の現時点の成果を国内外へ発信し、いくつかの貴重な示唆を得ることができた。その間の研究の成果としては、下記の三点を挙げることができる。第一は、思考力や判断力の育成を目指した教育のあり方について、米国で開催された教育学会に参加し、シティズンシップ教育の研究者の研究発表を聞いたり、直接、研究者と交流を行ったりしたことである。第二は、国内で開催されたシティズンシップ教育の研究大会に参加をし、I B と教科教育をつなぐ思考力・判断力育成原理についての最新の研究成果に関わる情報収集を行なったことである。第三は、スロベニアのリュブリャナ大学の研究者と研究交流を行い、I B と教科教育をつなぐ原理としての E S D の可能性について検討を行なったことである。岡山、広島、京都で行われた研究交流では、E S D の教育実践についての意見交換を中心に議論を深めた。以上をふまえて、I B と教科教育をつなぐ教育原理の解明について、ある程度の見通しを持つことができた。

期間延長を行なった 2023 年度においては、I B をはじめ先進的な教育の取組の調査を中心に研究を行なった。国内においては、インターナショナルスクールやグローバル教育に取り組んでいる学校の調査（大阪 YMCA インターナショナルスクール、埼玉県立伊奈学園中学校）を行うとともに、文献調査や学会での資料収集を行なった（神戸大学附属図書館、日本語教育学会）。海外に関しては、学校調査を行うことは困難であったが、大学をはじめとする教育機関の調査を中心に進めた。東北師範大学（中国、東北師範大学）では、日本語教育学科や教育学科を訪問し、同

大学の教員と研究交流を行うとともに、中国の先進的な教育方法や教育研究動向についての情報交換を行なった。アジア太平洋国際理解教育センター（APCEIU）（韓国、ソウル）では、グローバルシティズンシップ教育の先進的な手法についての情報交換を行った。また、グローバルシティズンシップ教育の教材やプログラムに関する資料収集を行うとともに、実際に研修を体験して、その効果に関するデータを収集した。インランド応用科学大学（ノルウェー、ハーマル）では、欧州のIBをはじめとする先進的な教育に関する情報を収集するとともにノルウェーをはじめとする北欧の教育研究者と、欧州の教育研究の動向やIBに関する情報交換を行なった。

また、これまでの研究成果、特に、本学で学んだIB校出身の学生に対する質的調査の成果の一部として、その学生に対するインタビューの成果を動画としてまとめた。

これらの調査の結果、これからの教育においては、統一された到達目標に向けて個々の学習者の能力を個別に評価し、それに基づいて総体としてのプログラムの成否を判断するのではなく、プログラム自体の信頼性と評価を高めることが重要であることが明らかになった。また、そのためには、個々の学習者の個別の能力の成長ではなく、学習のプロセス全体に注目すべきであることが明らかになった。このような成果は、これまで、原理的に解明されていなかった国際バカロレアの教育原理の一端を明らかにすることにつながったと考えている。また、今後、国際バカロレアを我が国の学校教育、高等教育の改善に活かす方法について学術的な基盤を提供することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 桑原敏典・宮本あゆは	4. 巻 185
2. 論文標題 主体的な法的判断力の育成を目指した消費者教育プログラムの開発研究 社会科教育研究における価値観形成論の検討をふまえて	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科研究集録	6. 最初と最後の頁 93 104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/bgeou/66710	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 謝芯怡, 桑原 敏典	4. 巻 13
2. 論文標題 多文化共生を視点とした外国にルーツをもつ子どもへの支援の試み 言葉と文化の学習を中心とした取り組みを事例として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 275-284
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/CTED/65070	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田凧紗・桑原敏典	4. 巻 13
2. 論文標題 高等学校における地域課題探究ワークショップの意義 ファシリテーション能力の育成に焦点をあてて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 145-159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/CTED/65070	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 TOSHINORI KUWABARA
2. 発表標題 How to Reform Education from the Perspective of Forming a Sustainable Society: Focusing on Citizenship Education
3. 学会等名 CORE-TO-CORE JOINT SEMINAR Reframing Sustainability Learning - from Net-zero to Net-Positive (国際学会)
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 トーマス・ミスコ/ヤン・デ・グルーフ	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 420
3. 書名 世界の論争問題教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	三村 由香里  (Mimura Yukari)  (10304289)	岡山大学・教育学域・教授   (15301)	
研究 分担者	MAHMOOD SABINA  (Mahmood Sabina)  (60847903)	岡山大学・教育推進機構・准教授   (15301)	
研究 分担者	桑原 敏典  (Kuwabara Toshinori)  (70294395)	岡山大学・教育学域・教授   (15301)	
研究 分担者	稲田 佳彦  (Inada Yoshihiko)  (80273572)	岡山大学・教育学域・教授   (15301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------